



平成 25 年 6 月 24 日

各 位

東京都新宿区揚場町2番1号
大興電子通信株式会社
代表取締役社長 津玉高秀
(コード番号8023 東証第二部)
問合せ先
取締役 上席執行役員
コーポレート本部長 山寺光
(TEL03-3266-8111)

(訂正) 「平成 22 年 3 月期 第 1 四半期決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 25 年 6 月 6 日付の当社適時開示「調査結果の概算額および決算発表予定日について」でお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 21 年 8 月 13 日付「平成 22 年 3 月期 第 1 四半期決算短信」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせします。

訂正箇所が多数に上るため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線__を付して表示しております。

以上



【訂正後】

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月13日

上場会社名 大興電子通信株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8023 URL <http://www.daikodenshi.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高橋 正道
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 管理本部副本部長 (氏名)荻田 修 TEL(03)3266-8111
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日
 配当支払開始予定日 ー

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	5,920	△23.7	△495	ー	△499	ー	△594	ー
21年3月期第1四半期	7,754	ー	△773	ー	△777	ー	△969	ー

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△47.76	ー
21年3月期第1四半期	△77.78	ー

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	17,089	2,852	16.4	225.13
21年3月期	20,831	3,438	15.9	265.95

(参考)自己資本 22年3月期第1四半期 2,802百万円 21年3月期 3,311百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
22年3月期	ー				
22年3月期(予想)		0.00	ー	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	15,400	△20.0	△558	ー	△552	ー	△678	ー	△54.44
通期	36,000	△7.7	1,038	ー	1,053	ー	825	ー	66.24

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 （自己株式を含む）	22年3月期第1四半期	12,561,219株	21年3月期	12,561,219株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	113,589株	21年3月期	111,424株
③ 期中平均株式数 （四半期連結累計期間）	22年3月期第1四半期	12,448,544株	21年3月期第1四半期	12,459,489株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性がありますことをご承知おきください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気の低迷が続く中、中国などアジア諸国の需要回復による緩やかな輸出の持ち直しと、前年度後半からの急激な在庫調整が一巡したことによる生産の下げ止まりといった回復の兆しがあるものの、依然として厳しい状況が続いております。当情報サービス業界は、企業収益の悪化と先行きの不透明感から設備投資は抑制傾向にあります。

こうした環境のなか、当社グループは業績改善実施プランを策定し、成長基盤の確立と利益構造の改革を進めております。主要ソリューション拡大を目的とした推進体制の整備をはじめ、投資対効果を訴求した提案促進、営業効率の向上、諸経費全般にわたるコスト削減活動を実行しております。

部門別に概観いたしますと、情報通信機器部門および保守サービスならびに、ネットワーク工事は企業の投資抑制の影響を受け受注高および売上高が前年同期比減少いたしました。

また、ソフトウェアサービスはお客さまとの情報化戦略の共有による提案活動などの施策効果により、受注高および売上高が前年同期比増加いたしました。

情報通信機器部門は、受注高 17 億 48 百万円（前年同期比 64.1%）、売上高 19 億 64 百万円（前年同期比 55.7%）。

ソリューションサービス部門は、受注高 56 億 8 百万円（前年同期比 94.8%）、売上高 39 億 55 百万円（前年同期比 93.6%）。同部門の内訳としては、ソフトウェアサービスは、受注高 36 億 13 百万円（前年同期比 118.9%）、売上高 22 億円（前年同期比 105.7%）、保守サービスが、受注高 14 億 30 百万円（前年同期比 82.0%）、売上高 13 億 36 百万円（前年同期比 92.8%）、ネットワーク工事が、受注高 5 億 64 百万円（前年同期比 50.1%）、売上高 4 億 18 百万円（前年同期比 59.7%）であります。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、受注高 73 億 56 百万円（前年同期比 85.1%）、売上高 59 億 20 百万円（前年同期比 76.3%）となりましたが、利益面につきましては、付加価値の高いビジネスへの集中化策などにより売上総利益率が改善されるとともに、コスト削減による販売費及び一般管理費の減少により営業損失 4 億 95 百万円（前年同期営業損失 7 億 73 百万円）、経常損失 4 億 99 百万円（前年同期経常損失 7 億 77 百万円）となり、前年同期比で損失額が縮小いたしました。なお、特別利益（新株予約権戻入益）81 百万円、法人税等 1 億 81 百万円を計上した結果、四半期純損失は、5 億 94 百万円（前年同期四半期純損失 9 億 69 百万円）となりました。

＜当社グループの四半期業績の特性について＞

情報サービス産業の特性として、ハードウェアならびにシステムの導入および更新が年度の節目である 9 月、3 月に集中して計上される傾向にあるため、当社グループの売上高および利益は、第 2 四半期、第 4 四半期に集中、増加する特性があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より 37 億 42 百万円減少し、170 億 99 百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に集中した売上に係る債権が当第1四半期連結会計期間において順調に回収されたことにより受取手形及び売掛金が 47 億 46 百万円減少したこととあります。

負債合計については、前連結会計年度末より 31 億 56 百万円減少し、142 億 33 百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に計上した仕入債務の支払いと当第1四半期連結会計期間において仕入が比較的減るために支払手形及び買掛金が 24 億 96 百万円減少したこととあります。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、2 億円の収入（前年同期は 19 億 21 百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の減少による 47 億 48 百万円の収入及び退職給付引当金の減少による 7 億 10 百万円の支出、仕入債務の減少による 24 億 96 百万円の支出によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2 億 85 百万円の収入（前年同期は 4 百万円の支出）であり、主に定期預金の払戻しによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1 億 7 百万円の支出（前年同期は 10 億 8 百万円の支出）であり、主に短期借入金の返済によるものであります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の期末残高より 3 億 77 百万円増加し、33 億 12 百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想は、平成21年5月15日公表時から変更しておりません。

当第1四半期連結会計期間の業績は、概ね計画どおり推移しておりますが、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法は、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 固定資産の減価償却の算定方法は、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

請負工事及びソフトウェアの受注制作に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準及び検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した請負工事及びソフトウェアの受注制作のうち、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他については工事完成基準及び検収基準を適用しております。

これにより売上高は20百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は2百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,432,269	3,054,364
受取手形及び売掛金	4,378,008	9,124,151
機器及び材料	16,282	19,772
仕掛品	5,122,648	4,366,841
その他	519,738	391,334
貸倒引当金	△6,008	△6,136
流動資産合計	<u>13,462,940</u>	<u>16,950,328</u>
固定資産		
有形固定資産	1,362,362	1,375,074
無形固定資産	136,645	142,215
投資その他の資産		
投資有価証券	1,511,899	1,416,903
その他	705,615	1,040,044
貸倒引当金	△90,107	△92,717
投資その他の資産合計	<u>2,127,407</u>	<u>2,364,231</u>
固定資産合計	<u>3,626,415</u>	<u>3,881,521</u>
資産合計	<u>17,089,356</u>	<u>20,831,850</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,273,859	5,769,946
短期借入金	1,725,000	1,825,000
未払金	677,216	253,581
未払法人税等	26,045	89,733
賞与引当金	133,200	433,100
製品保証引当金	4,800	5,100
その他	1,050,398	954,184
流動負債合計	<u>6,890,520</u>	<u>9,330,647</u>
固定負債		
退職給付引当金	7,181,178	7,892,167
役員退職慰労引当金	119,160	118,940
手数料返還引当金	11,000	11,000
負債のれん	387	516
その他	34,356	39,884
固定負債合計	<u>7,346,082</u>	<u>8,062,510</u>
負債合計	<u>14,236,602</u>	<u>17,393,157</u>

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,654,257	3,654,257
資本剰余金	272,811	272,811
利益剰余金	<u>△1,076,142</u>	<u>△481,588</u>
自己株式	△26,985	△26,636
株主資本合計	<u>2,823,940</u>	<u>3,418,843</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20,769	△106,384
繰延ヘッジ損益	△773	△1,436
評価・換算差額等合計	<u>△21,543</u>	<u>△107,821</u>
新株予約権	—	72,392
少数株主持分	50,356	55,279
純資産合計	<u>2,852,753</u>	<u>3,438,693</u>
負債純資産合計	<u>17,089,356</u>	<u>20,831,850</u>

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	7,754,775	5,920,414
売上原価	<u>6,782,224</u>	<u>5,010,344</u>
売上総利益	<u>972,551</u>	<u>910,069</u>
販売費及び一般管理費	<u>1,745,718</u>	<u>1,405,688</u>
営業損失(△)	<u>△773,166</u>	<u>△495,618</u>
営業外収益		
受取利息	2,370	1,479
受取配当金	9,268	7,780
その他	<u>5,402</u>	<u>4,792</u>
営業外収益合計	<u>17,041</u>	<u>14,052</u>
営業外費用		
支払利息	8,337	12,166
支払手数料	5,083	—
持分法による投資損失	4,698	4,799
その他	<u>2,855</u>	<u>1,039</u>
営業外費用合計	<u>20,975</u>	<u>18,005</u>
経常損失(△)	<u>△777,100</u>	<u>△499,571</u>
特別利益		
手数料返還引当金戻入額	916	—
貸倒引当金戻入額	—	1,495
新株予約権戻入益	—	81,288
特別利益合計	<u>916</u>	<u>82,784</u>
特別損失		
投資有価証券売却損	370	—
投資有価証券評価損	<u>2,164</u>	<u>—</u>
特別損失合計	<u>2,535</u>	<u>—</u>
税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△778,719</u>	<u>△416,787</u>
法人税、住民税及び事業税	21,121	15,576
法人税等調整額	<u>184,367</u>	<u>165,762</u>
法人税等合計	<u>205,489</u>	<u>181,338</u>
少数株主損失(△)	<u>△15,048</u>	<u>△3,573</u>
四半期純損失(△)	<u>△969,160</u>	<u>△594,553</u>

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△778,719	△416,787
減価償却費	42,027	25,095
のれん償却額	354	—
負ののれん償却額	—	△129
賞与引当金の増減額(△は減少)	△358,500	△299,900
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17,790	△2,737
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△34,072	220
退職給付引当金の増減額(△は減少)	73,130	△710,989
受取利息及び受取配当金	△11,639	△9,259
支払利息	8,337	12,166
持分法による投資損益(△は益)	4,698	4,799
投資有価証券売却損益(△は益)	370	—
投資有価証券評価損益(△は益)	2,164	—
新株予約権戻入益	—	△81,288
売上債権の増減額(△は増加)	5,850,819	4,748,897
たな卸資産の増減額(△は増加)	△660,220	△752,114
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,814,937	△2,496,087
その他	659,878	243,866
小計	2,001,481	265,750
利息及び配当金の受取額	10,173	10,279
利息の支払額	△6,197	△12,145
法人税等の支払額	△83,702	△63,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,921,755	200,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△637	△637
定期預金の払戻による収入	—	300,000
有形固定資産の取得による支出	△3,850	△1,761
投資有価証券の取得による支出	△5,309	△7,224
投資有価証券の売却による収入	4,779	—
無形固定資産の取得による支出	△1,432	△5,415
その他	1,935	141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,513	285,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1,000,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△1,121	—
リース債務の返済による支出	△5,691	△6,176
自己株式の取得による支出	△133	△349
配当金の支払額	△23	△0
少数株主への配当金の支払額	△1,890	△1,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,008,859	△107,876
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	908,382	377,867
現金及び現金同等物の期首残高	1,233,053	2,934,981
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,141,435	3,312,848

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

受注および販売の状況

(1) 連結受注実績

(単位：千円)

部門・品目		期別		前第1四半期		対前年同期増減率	前連結会計年度	
		(21.4.1~21.6.30)		(20.4.1~20.6.30)			(20.4.1~21.3.31)	
		受注高	構成比	受注高	構成比		受注高	構成比
情報通信機器		1,748,398	23.8	2,728,072	31.6	△35.9	10,437,731	30.2
ソリューション	ソフトウェアサービス	3,613,776	49.1	3,040,575	35.2	18.9	13,197,480	38.2
	保守サービス	1,430,712	19.4	1,745,784	20.2	△18.0	6,258,549	18.2
	ネットワーク工事	564,011	7.7	1,126,729	13.0	△49.9	4,632,628	13.4
小計		5,608,500	76.2	5,913,090	68.4	△5.2	24,088,657	69.8
合計		7,356,898	100.0	8,641,163	100.0	△14.9	34,526,389	100.0

(2) 連結販売実績

(単位：千円)

部門・品目		期別		前第1四半期		対前年同期増減率	前連結会計年度	
		(21.4.1~21.6.30)		(20.4.1~20.6.30)			(20.4.1~21.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
情報通信機器		1,964,562	33.2	3,530,030	45.5	△44.3	13,664,913	35.0
ソリューション	ソフトウェアサービス	2,200,046	37.1	2,082,073	26.8	5.7	14,112,172	36.2
	保守サービス	1,336,862	22.6	1,440,510	18.6	△7.2	6,082,507	15.6
	ネットワーク工事	418,943	7.1	702,161	9.1	△40.3	5,149,569	13.2
小計		3,955,852	66.8	4,224,745	54.5	△6.4	25,344,249	65.0
合計		5,920,414	100.0	7,754,775	100.0	△23.7	39,009,163	100.0



【訂正前】

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月13日

上場会社名 大興電子通信株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8023 URL <http://www.daikodenshi.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高橋 正道
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 管理本部副本部長 (氏名)荻田 修 TEL(03)3266-8111
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日
 配当支払開始予定日 ー

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	5,920	△23.7	△495	ー	△499	ー	△594	ー
21年3月期第1四半期	7,754	ー	△776	ー	△780	ー	△975	ー

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△47.76	ー
21年3月期第1四半期	△78.29	ー

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	17,099	2,866	16.5	226.20
21年3月期	20,842	3,452	16.0	267.02

(参考)自己資本 22年3月期第1四半期 2,815百万円 21年3月期 3,324百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
22年3月期	ー				
22年3月期(予想)		0.00	ー	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	15,400	△20.0	△558	ー	△552	ー	△678	ー	△54.44
通期	36,000	△7.7	1,038	ー	1,053	ー	825	ー	66.24

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 （自己株式を含む）	22年3月期第1四半期	12,561,219株	21年3月期	12,561,219株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	113,589株	21年3月期	111,424株
③ 期中平均株式数 （四半期連結累計期間）	22年3月期第1四半期	12,448,544株	21年3月期第1四半期	12,459,489株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性がありますことをご承知おきください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気の低迷が続く中、中国などアジア諸国の需要回復による緩やかな輸出の持ち直しと、前年度後半からの急激な在庫調整が一巡したことによる生産の下げ止まりといった回復の兆しがあるものの、依然として厳しい状況が続いております。当情報サービス業界は、企業収益の悪化と先行きの不透明感から設備投資は抑制傾向にあります。

こうした環境のなか、当社グループは業績改善実施プランを策定し、成長基盤の確立と利益構造の改革を進めております。主要ソリューション拡大を目的とした推進体制の整備をはじめ、投資対効果を訴求した提案促進、営業効率の向上、諸経費全般にわたるコスト削減活動を実行しております。

部門別に概観いたしますと、情報通信機器部門および保守サービスならびに、ネットワーク工事は企業の投資抑制の影響を受け受注高および売上高が前年同期比減少いたしました。

また、ソフトウェアサービスはお客さまとの情報化戦略の共有による提案活動などの施策効果により、受注高および売上高が前年同期比増加いたしました。

情報通信機器部門は、受注高 17 億 48 百万円（前年同期比 64.1%）、売上高 19 億 64 百万円（前年同期比 55.7%）。

ソリューションサービス部門は、受注高 56 億 8 百万円（前年同期比 94.8%）、売上高 39 億 55 百万円（前年同期比 93.6%）。同部門の内訳としては、ソフトウェアサービスは、受注高 36 億 13 百万円（前年同期比 118.9%）、売上高 22 億円（前年同期比 105.7%）、保守サービスが、受注高 14 億 30 百万円（前年同期比 82.0%）、売上高 13 億 36 百万円（前年同期比 92.8%）、ネットワーク工事が、受注高 5 億 64 百万円（前年同期比 50.1%）、売上高 4 億 18 百万円（前年同期比 59.7%）であります。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、受注高 73 億 56 百万円（前年同期比 85.1%）、売上高 59 億 20 百万円（前年同期比 76.3%）となりましたが、利益面につきましては、付加価値の高いビジネスへの集中化策などにより売上総利益率が改善されるとともに、コスト削減による販売費及び一般管理費の減少により営業損失 4 億 95 百万円（前年同期営業損失 7 億 76 百万円）、経常損失 4 億 99 百万円（前年同期経常損失 7 億 80 百万円）となり、前年同期比で損失額が縮小いたしました。なお、特別利益（新株予約権戻入益）81 百万円、法人税等 1 億 81 百万円を計上した結果、四半期純損失は、5 億 94 百万円（前年同期四半期純損失 9 億 75 百万円）となりました。

＜当社グループの四半期業績の特性について＞

情報サービス産業の特性として、ハードウェアならびにシステムの導入および更新が年度の節目である 9 月、3 月に集中して計上される傾向にあるため、当社グループの売上高および利益は、第 2 四半期、第 4 四半期に集中、増加する特性があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より 37 億 42 百万円減少し、170 億 99 百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に集中した売上に係る債権が当第1四半期連結会計期間において順調に回収されたことにより受取手形及び売掛金が 47 億 46 百万円減少したこととあります。

負債合計については、前連結会計年度末より 31 億 56 百万円減少し、142 億 33 百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に計上した仕入債務の支払いと当第1四半期連結会計期間において仕入が比較的減減するために支払手形及び買掛金が 24 億 96 百万円減少したこととあります。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、2 億円の収入（前年同期は 19 億 21 百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の減少による 47 億 48 百万円の収入及び退職給付引当金の減少による 7 億 10 百万円の支出、仕入債務の減少による 24 億 96 百万円の支出によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2 億 85 百万円の収入（前年同期は 4 百万円の支出）であり、主に定期預金の払戻しによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1 億 7 百万円の支出（前年同期は 10 億 8 百万円の支出）であり、主に短期借入金の返済によるものであります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の期末残高より 3 億 77 百万円増加し、33 億 12 百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想は、平成21年5月15日公表時から変更しておりません。

当第1四半期連結会計期間の業績は、概ね計画どおり推移しておりますが、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法は、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 固定資産の減価償却の算定方法は、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

請負工事及びソフトウェアの受注制作に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準及び検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した請負工事及びソフトウェアの受注制作のうち、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他については工事完成基準及び検収基準を適用しております。

これにより売上高は20百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は2百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,432,269	3,054,364
受取手形及び売掛金	4,378,008	9,124,151
機器及び材料	16,282	19,772
仕掛品	5,133,169	4,377,362
その他	519,527	391,123
貸倒引当金	△6,008	△6,136
流動資産合計	<u>13,473,249</u>	<u>16,960,638</u>
固定資産		
有形固定資産	1,362,362	1,375,074
無形固定資産	136,645	142,215
投資その他の資産		
投資有価証券	1,511,899	1,416,903
その他	705,615	1,040,044
貸倒引当金	△90,107	△92,717
投資その他の資産合計	<u>2,127,407</u>	<u>2,364,231</u>
固定資産合計	<u>3,626,415</u>	<u>3,881,521</u>
資産合計	<u>17,099,665</u>	<u>20,842,159</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,273,859	5,769,946
短期借入金	1,725,000	1,825,000
未払金	677,216	253,581
未払法人税等	23,045	86,733
賞与引当金	133,200	433,100
製品保証引当金	4,800	5,100
その他	1,050,398	954,184
流動負債合計	<u>6,887,520</u>	<u>9,327,647</u>
固定負債		
退職給付引当金	7,181,178	7,892,167
役員退職慰労引当金	119,160	118,940
手数料返還引当金	11,000	11,000
負債のれん	387	516
その他	34,356	39,884
固定負債合計	<u>7,346,082</u>	<u>8,062,510</u>
負債合計	<u>14,233,602</u>	<u>17,390,157</u>

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,654,257	3,654,257
資本剰余金	272,811	272,811
利益剰余金	<u>△1,062,832</u>	<u>△468,279</u>
自己株式	△26,985	△26,636
株主資本合計	<u>2,837,249</u>	<u>3,432,152</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20,769	△106,384
繰延ヘッジ損益	△773	△1,436
評価・換算差額等合計	<u>△21,543</u>	<u>△107,821</u>
新株予約権	—	72,392
少数株主持分	50,356	55,279
純資産合計	<u>2,866,062</u>	<u>3,452,002</u>
負債純資産合計	<u>17,099,665</u>	<u>20,842,159</u>

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	7,754,775	5,920,414
売上原価	<u>6,786,001</u>	<u>5,010,344</u>
売上総利益	<u>968,773</u>	<u>910,069</u>
販売費及び一般管理費	<u>1,745,718</u>	<u>1,405,688</u>
営業損失(△)	<u>△776,944</u>	<u>△495,618</u>
営業外収益		
受取利息	2,370	1,479
受取配当金	9,268	7,780
その他	<u>5,402</u>	<u>4,792</u>
営業外収益合計	<u>17,041</u>	<u>14,052</u>
営業外費用		
支払利息	8,337	12,166
支払手数料	5,083	—
持分法による投資損失	4,698	4,799
その他	<u>2,855</u>	<u>1,039</u>
営業外費用合計	<u>20,975</u>	<u>18,005</u>
経常損失(△)	<u>△780,877</u>	<u>△499,571</u>
特別利益		
手数料返還引当金戻入額	916	—
貸倒引当金戻入額	—	1,495
新株予約権戻入益	—	81,288
特別利益合計	<u>916</u>	<u>82,784</u>
特別損失		
投資有価証券売却損	370	—
投資有価証券評価損	<u>2,164</u>	<u>—</u>
特別損失合計	<u>2,535</u>	<u>—</u>
税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△782,497</u>	<u>△416,787</u>
法人税、住民税及び事業税	21,121	15,576
法人税等調整額	<u>186,824</u>	<u>165,762</u>
法人税等合計	<u>207,945</u>	<u>181,338</u>
少数株主損失(△)	<u>△15,048</u>	<u>△3,573</u>
四半期純損失(△)	<u>△975,394</u>	<u>△594,553</u>

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△782,497	△416,787
減価償却費	42,027	25,095
のれん償却額	354	—
負ののれん償却額	—	△129
賞与引当金の増減額(△は減少)	△358,500	△299,900
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17,790	△2,737
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△34,072	220
退職給付引当金の増減額(△は減少)	73,130	△710,989
受取利息及び受取配当金	△11,639	△9,259
支払利息	8,337	12,166
持分法による投資損益(△は益)	4,698	4,799
投資有価証券売却損益(△は益)	370	—
投資有価証券評価損益(△は益)	2,164	—
新株予約権戻入益	—	△81,288
売上債権の増減額(△は増加)	5,850,819	4,748,897
たな卸資産の増減額(△は増加)	△656,443	△752,114
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,814,937	△2,496,087
その他	659,878	243,866
小計	2,001,481	265,750
利息及び配当金の受取額	10,173	10,279
利息の支払額	△6,197	△12,145
法人税等の支払額	△83,702	△63,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,921,755	200,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△637	△637
定期預金の払戻による収入	—	300,000
有形固定資産の取得による支出	△3,850	△1,761
投資有価証券の取得による支出	△5,309	△7,224
投資有価証券の売却による収入	4,779	—
無形固定資産の取得による支出	△1,432	△5,415
その他	1,935	141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,513	285,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1,000,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△1,121	—
リース債務の返済による支出	△5,691	△6,176
自己株式の取得による支出	△133	△349
配当金の支払額	△23	△0
少数株主への配当金の支払額	△1,890	△1,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,008,859	△107,876
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	908,382	377,867
現金及び現金同等物の期首残高	1,233,053	2,934,981
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,141,435	3,312,848

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

受注および販売の状況

(1) 連結受注実績

(単位：千円)

部門・品目		期別		前第1四半期		対前年同期増減率	前連結会計年度	
		(21.4.1~21.6.30)		(20.4.1~20.6.30)			(20.4.1~21.3.31)	
		受注高	構成比	受注高	構成比		受注高	構成比
情報通信機器		1,748,398	23.8	2,728,072	31.6	△35.9	10,437,731	30.2
ソリューション	ソフトウェアサービス	3,613,776	49.1	3,040,575	35.2	18.9	13,197,480	38.2
	保守サービス	1,430,712	19.4	1,745,784	20.2	△18.0	6,258,549	18.2
	ネットワーク工事	564,011	7.7	1,126,729	13.0	△49.9	4,632,628	13.4
小計		5,608,500	76.2	5,913,090	68.4	△5.2	24,088,657	69.8
合計		7,356,898	100.0	8,641,163	100.0	△14.9	34,526,389	100.0

(2) 連結販売実績

(単位：千円)

部門・品目		期別		前第1四半期		対前年同期増減率	前連結会計年度	
		(21.4.1~21.6.30)		(20.4.1~20.6.30)			(20.4.1~21.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
情報通信機器		1,964,562	33.2	3,530,030	45.5	△44.3	13,664,913	35.0
ソリューション	ソフトウェアサービス	2,200,046	37.1	2,082,073	26.8	5.7	14,112,172	36.2
	保守サービス	1,336,862	22.6	1,440,510	18.6	△7.2	6,082,507	15.6
	ネットワーク工事	418,943	7.1	702,161	9.1	△40.3	5,149,569	13.2
小計		3,955,852	66.8	4,224,745	54.5	△6.4	25,344,249	65.0
合計		5,920,414	100.0	7,754,775	100.0	△23.7	39,009,163	100.0